

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

都道府県名		宮城県	電話番号	0229-23-2129		742,470	728,358		
地方公共団体名		大崎市	メールアドレス	etsiaku@city.oyosaki.miyagi.jp		823	18,937		
都道府県・市町村コード(5桁)		04215	交付金関連事業費	984,782		327,526	12,306		
担当部長氏名			国のR2予算分(交付金限額①、②、事業者支援分(市町村))	国庫補助事業費	387	125,093	-		
担当官氏名				国庫補助事業のうち通常事業分	729,823				
				地方単独事業費のうち事業者支援分	254,772				
			国のR2予算分(交付金限額③、④、事業者支援分(都道府県))		428,866	-	681,220		
				国庫補助事業費	11,050				
				地方単独事業費のうち通常事業分	417,816				
					-	1,195,912	386,000		
								事務費	1,581,912

A	B	C	D	D'		E	F	G	H	I	J	K	L	M															
				国のR2予算分(交付金限額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付金限額③、④、事業者支援分(都道府県))																								
合計															1,746,302	23,257	11,435	1,413,648	984,782	428,866	-	321,219	-						

1	2	3	4	5	6	7																																												
1		78	感染症対策予防器具の購入	①新型コロナウイルスの飛沫感染、接触感染のリスクを減少させるため、市役所においてICT(情報通信技術)を活用したテレワークの導入に向けた実証実験を行うもの。 ②通信機器費 ③消耗品 92,350円(月額)×12月=1,115,400円 ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	④行政IT化	R3.4	R4.3	1,116	1,116	1,116							テレワークの実施延べ日数20日(月10日×2)	市ウェブサイト																								R3補正(地)
2		75	感染症対策オンラインコミュニケーション推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止により人との接触を減らすため、また本市は796kmに及ぶ面積のため天候や交通事情によるほか、災害時でも移動を伴わずにコミュニケーションを維持するため、市役所のオンライン環境を活用し、市の業務を円滑に継続するもの。 ②OA機器購入費、消耗品費 ③専用端末購入 34,500円×1.1×20台=765,000円 ④専用増設ケーブル 5,200円×1.1×20回=114,400円 ⑤保護フィルム 1,620円×1.1×20枚=35,816円 ⑥保護シワフ 2,380円×1.1×20回=52,360円 ⑦大崎市、関係機関、市民	-	-	-	-	-	-	-	-	④行政IT化	R3.4	R4.3	969	969	969						オンライン会議等の回数20回(20台×10回)	市ウェブサイト																							R3補正(地)		
3		39	緊急対応型雇創出事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や内定取り消し者、就職困難者などを本市の会計年度任用職員として雇用するもの。 ②会計年度任用職員に係る1人1件 ③報酬 144,600円×10人×11ヶ月=15,906千円 職員手当(期末手当10人分) 3,319千円 共済費(仕養保険料10人分) 3,268千円 旅費(通勤手当) 7,200円×10人×11ヶ月=792千円 ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	①-E-1.雇用の維持	R3.4	R4.3	23,283	23,283	23,283							会計年度任用職員として10人を雇用	本市ウェブサイト																						R3補正(地)		
4		11	防災対策経費(自主防災組織への防災士派遣)	①自主防災組織が主催する防災訓練や防災講習へ防災士を派遣し、感染症対策について周知を図ることににより、災害時における感染拡大防止を図る。 ②特定非常勤役員防災士食みやせへ防災士の派遣を委託するための費用。 ③年間30回×20,000円(1回あたり)＝600,000円 ④自主防災組織	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-6.情報発信の充実	R3.4	R4.3	600	600	600							年間30回派遣	市ウェブサイト、自主防災組織等への通知																					R3当初(地)			
5		12	市庁舎会議室用パーティション導入事業	①会議等開催時に、飛沫感染等を防止するための資材を整備するもの。 ②飛沫防止パーティションを市庁舎会議室に導入するための費用 ③物品購入費357,720円×1.1＝393,492円 ④市内 飛沫防止透明パーティション(中) @326円×870枚 飛沫防止透明パーティション(大) @494円×150枚 ⑤市庁舎	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1.マスク・消毒液等の確保	R3.5	R3.5	394	394	394							飛沫防止パーティションを1,020枚配備	市ウェブサイト																						R3当初(地)		
6		12	市庁舎足踏み式消毒設備導入事業	①市庁舎出入り口等に接触感染等を防止するための資材を整備するもの。 ②足踏み式消毒設備を市庁舎出入口に設置するための費用 ③足踏み式消毒設備 @11,000円×31台＝341,000円 ④市庁舎	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1.マスク・消毒液等の確保	R3.5	R3.6	341	341	341							足踏み式消毒設備を31台設置	市ウェブサイト																					R3当初(地)			
7		-	社会福祉サービス事業継続支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染が急激に拡大した市内の社会福祉サービス事業所に、事業の再開及び継続を支援するとともに、休業期間中に、その利用者が、他の事業所から代替的に社会福祉サービスを利用できるような支援を行うため、これらの事業所を運営する事業所に対し、支援金を交付するもの。 ②休業に伴う事業所への補助、代替サービスの提供に伴う人材の確保 ③休業事業所1か所あたり500千円×11事業所(見込)＝5,500千円 代替サービス提供事業者1か所あたり100千円×11事業所(見込)＝1,100千円 居宅介護支援事業者は利用者1人当たり20千円×45人×11事業所(見込)＝9,900千円 ④感染症拡大に伴い休業した市内の社会福祉サービス事業を運営する事業者及び休業した事業所の利用者、休業期間中代替サービスを提供した社会福祉サービス事業所を運営する事業者	-	○	-	-	-	-	-	-	①-E-1.雇用の維持	R3.4	R4.4以降	16,500	16,500	16,500							支援対象事業者数11件	市ウェブサイト																							R3補正(地)	

第5回追加事業	補助事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業期間(開始・終了) ④事業の交付(交付対象、対象施設等)	①林業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域本来構想20との該当関係)	事業開始	事業終了	A									地域目標(可及可能な指標を設定)	地域住民への取組方法(HP,広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業者と所管官庁名)	備考②(事業の総額が令和4年3月を超えることが予定される場合、その事情)	予算区分								
																総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国の2/3予算分(交付限度額)		E 配債予定額	F その他	補助対 外経費							成業目標(可及可能な指標を設定)							
																				D' ①、②、事業者支援分(市町)への支援	D' ③、④、事業者支援分(都道府県)																	
																																G 補助対 外経費						
8	補	通常事業	35	社会福祉サービス事業所感染症対策衛生用品支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染者が発生したことにより、衛生用品を通常時よりも多く消費する状態となった社会福祉サービス事業所に、衛生用品を配布することで、感染症対策を徹底できるよう支援するために必要となる資材を購入するもの。 ②感染症発生時に社会福祉サービス事業所において、利用者の介助を行う際に使用する使い捨てタイプの個人防護セット(不織布ヘアキャップ、三層式マスク、ポリエチレン袖付きエプロン、プラスチック手袋、ポリエチレンシューズカバー)を導入する費用 ③①1,000円×2,000組=2,000,000円 (対象者20人×10行為×2日×5施設=2,000組) ④感染症が発生した、特別養老老人ホームやグループホームなどの休業できない社会福祉サービス事業所、及び、濃厚接触者などが確認されるなど、緊急止むを得ない状況にある事業所。	-	-	-	-	-	-	①-I-1、マスク/消毒液等の確保	②いづれも該当しない	R3.6	R3.8	2,000		2,000	2,000														R3補正(地)					
9	補	通常事業	-	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業	①新型コロナウイルスワクチンの接種にあたり、接種会場までの移動が困難な高齢者にタクシー及び福祉車貸渡しの利用料金の一部を助成することにより、ワクチン接種の促進を図るもの。 ②タクシー等利用助成金 ③券費用タクシー、タクシー等利用助成券印刷代 580千円 タクシー等利用助成券郵送料 157千円 事務取扱手数料等 2,832千円 タクシー等利用助成金 20,520千円 ④ワクチン接種のため、タクシー等を利用した65歳以上の市民及び小児に重症の被害のあった市に ①-II-4、生活に困窮している世帯や個人への支援	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4、生活に困窮している世帯や個人への支援	②医療	R3.5	R4.4以降	24,089		24,089	24,089															R3補正(地)			
10	補	通常事業	48	感染症対策農林業災害対策給付事業	①新型コロナウイルスにより農林業経営に被害を受けた農林業業者に対し、農林業災害対策資金の融資を行う金融機関を通して、市が利子補助を行うことで、資金の円滑な融通を行い、農林業経営の維持及び再建を図るもの。 ②合計240,000千円(令和3年4月～令和3年12月)の融資を見込み、基本金利1.5%のうち市が0.25%、残りが1.25%のクーポンが2%負担することにより市が0.25%の負担分を兼利化するもの。利子補給期間は最長で7年間。 ③融資農家及び関係業者等の融資見込額: 6,000千円×40件=240,000千円 令和3年度利子補給額:240,000千円×1.25%×9/12=2,250千円(市:450千円、県:1,800千円) (Fその他:借付補助) ④新型コロナウイルスにより、農作物、特用林産物、樹木、農林業機械、農林業施設その他の農林業の用に供するものに、被害を受けた事業者及び、農林業経営の維持が困難となる農林業を営む個人及び法人等、大崎市長の被害等認定を受けた者。	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R3.4	R4.3	2,250		450	450																R3補正(地)		
11	補	通常事業	-	感染症対策和牛肥育経営維持支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営の困難な和牛の肥育農家に対し、大崎市産の肥育家畜への経営を支援することで、畜産導入を促進し、和牛肥育経営の維持を図るもの。 ②事業者補助金 ③和牛の肥育導入1頭当たり5万円以内を助成(限度額100万円) 期間内導入数20頭以上の農家16戸×1,000千円 期間内20頭未満の農家の導入数380頭×50千円 ④市内の和牛肥育農家、和牛肥育農家で構成する生産組織や市内の農業協同組合	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②強い農林水産	R3.4	R4.3	35,000		35,000	35,000																	R3補正(地)	
12	補	通常事業	-	割増商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症が、市内経済に大きな影響を及ぼしていることから、市内需要の喚起を図るため、割増商品券を発行するもの。 ②割増商品券発行業務に係る委託料(割増し原資を含む)。 ③委託料 78,422千円 (内、割増分60,000千円(発行券面額260,000千円、20,000冊)、事務費18,422千円) ④市内南三倉事務所、南工会で組織する実行委員会	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2、地域経済の活性化	②割増商品券・旅行券	R3.4	R4.3	78,422		78,422	78,422																	R3補正(地)	
13	補	通常事業	57	感染症対策商工業復興支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済の活性化を図るため、中小企業等向け感染症対策商工業復興支援事業の推進による経費の一部を補助するもの。 ②国・県・市の対象補助金の自己負担金の一部助成 ③(国)中小企業等事業再興支援事業…18件 61,781千円 (県)宮城県中小企業等再起支援事業…60件 12,331千円 (市)大崎市中小企業及び小規模事業者施設改修・設備投資補助事業…11件3,838千円 ④県・市の対象補助金の採択を受けた事業者	-	○	-	-	-	-	-	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②事業構造改革	R3.4	R4.4以降	78,000		78,000	78,000																	R3補正(地)	
14	補	通常事業	64	小規模事業者等経営支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う対策事業として、市内商工会議所・商工会が実施する、市内の小規模事業者等の経営支援を目的とした事業に対し、補助金を交付するもの。 ②事業者補助金 ③(市)南三倉事務所11,000千円、大崎商工会 6,500千円、五道商工会 3,500千円 ④市内商工会議所(1)、商工会(2)	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②事業構造改革	R3.4	R4.3	21,000		21,000	21,000																		R3補正(地)
15	補	通常事業	-	鳴子温泉郷応援宿泊助成事業	①鳴子温泉地域は新型コロナウイルス感染症による影響で観光客が激減しており、宿泊事業者に対し迅速な支援が必要となっている。宿泊事業者の事業継続を支援するための、割増宿泊商品券等販売する事業に對して助成するもの。 ②宿泊券の割増分は発行にかかる事務費 ③宿泊券割増分原資:52,500千円(3,000円×17,500セット) 事務費 4,000千円 ④鳴子温泉郷観光協会	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1、観光・観光業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②割増商品券・旅行券	R3.5	R4.3	57,500		57,500	57,500																		R3補正(地)

項目	補助・単独事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の期間 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未提携校2以上の協働関係)	A							事業初期	事業終了	総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D 国のR3予算分(交付金控除額)	D' 国のR3予算分(交付金控除額)	E 配債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報誌など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管市庁名)	備考②(事業の総額が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分																	
														国庫補助額	交付金関連事業費	D 国のR3予算分(交付金控除額)	D' 国のR3予算分(交付金控除額)	E 配債予定額	F その他	G 補助対象外経費																		成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報誌など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管市庁名)	備考②(事業の総額が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分											
																																												国のR3予算分(交付金控除額)	D 国のR3予算分(交付金控除額)	E 配債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報誌など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管市庁名)	備考②(事業の総額が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
16	単	通常事業	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、単が期間延長した休業時間短縮要請に応じ、令和3年4月5日から同年5月12日(8日間)までの間、休業時間短縮に全面的に協力した事業者に対し、協力を支援するもの。 ②協力金要請枠で実施した協力金の支払いに付随して発生する費用(事務費) ③事務費 2,852千円 ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	①③密対策	R3.4	R3.8	2,852		2,852																			R3補正(地)																	
17	単	通常事業	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、単が期間延長した休業時間短縮要請に応じ、令和3年5月6日から同年5月12日(8日間)までの間、休業時間短縮に全面的に協力した事業者に対し、協力を支援するもの。 ②協力金要請枠で実施した協力金の支払いに付随して発生する費用(事務費) ③事務費 255千円 ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①③密対策	R3.4	R3.8	255		255		255																		R3補正(地)															
18	単	通常事業	-	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障が生じている市内中小企業者(以下「企業者」と呼ぶ)の復活又は事業活動の継続のための支援として、事業計画に基づく各行動指針に重要な役割を果たすと見込まれる商品等の発行事業を助成することにより、地域経済を促進することを目的とするもの。 ②補助金及び事務費 ③補助金 50千円×1,000事業者=50,000千円 事務費 120千円 ④中小企業者・小規模企業者の任意団体・グループ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-E-3、中小規模事業者の経営転換や企業者支援等推進等の支援	R3.6	R4.3	55,120		55,120		55,120			③商品券・旅行券																R3補正(地)														
19	単	通常事業	-	①中小企業及び小規模企業者等が行う新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として取り込む物品等の購入経費の一部を補助するもの ②助成金額の算定 ③事業者50件(限定期間)×750円 ④実施主体となる市内商工会議所(1)・商工会(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1、マスク・消毒液等の確保	R3.7	R4.1	22,500		22,500		22,500																	R3補正(地)																
20	単	事業者支援	-	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少している事業者に対し、支援金を支給し、事業の継続を支援するもの。 ②補助金及び事務費 ③1事業者あたり(追加支援を含む) 法人4,800千円×27件=134,000千円 個人事業主100千円×580件=58,000千円 事務費27千円 (その他、振込補助金) ④(1)中小企業者及び個人事業者等であって、市内で新型コロナウイルス感染症発生要請(2020年4月22日)に事業を開始し、かつ、申請日において事業の発注がある事業者。ただし、大企業(大企業の子会社等)を除く。 ⑤(2)市内に事務所・店舗がある事業者。または市内で実業する1月以内の売上の伸び率が前年同月より影響を受けた期間後の継続を要する市内に事務所・店舗のある事業者。 ⑥(3)令和3年1月から12月までの間の任意の連続する2か月の売上高が前年同月並み(前年同月売上高)に比し20%以上減少している事業者。 ⑦(4)宮城県による事業期間短縮の協力要請(No.16・17・38・39・40)対象企業でない事業者。 ⑧(5)前年または前々年度の事業収入の平均月額が10万円を超える事業者。 ⑨(6)対象業種①情報通信業 ②運輸業 ③卸売業・小売業 ④健康医療業 ⑤不動産賃貸業 ⑥専門店・卸売サービス業 ⑦娯楽サービス業 ⑧飲食サービス業 ⑨生活関連サービス業 ⑩教育・学習支援業 ⑪サービス業(他に分類されないもの)⑫建設業 ⑬製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-E-3、事業者支援に際しては、小規模事業者等への支援	R3.6	R4.3	519,772		254,772		254,772		265,000															R3補正(地)																
21	単	通常事業	44	みやぎ飲食店コロナ対策支援事業	①宮城県みやぎ市や飲食店コロナ対策推進部において認定された市内飲食店(以下「認定店」という)を支援するため、地域経済の観点から補助金を交付することで、生食・加工・販売など関連事業者への間接的な支援へつなげる。 ②認定店が、地域食材や加工品等の地産地消に取り組むための経費の全部又は一部(交付金限額)を補助 ③補助金:10,000千円(上限100千円×100店舗) 事務費:200千円(取組店表示、郵送料) ④市内で事業を営む認定店100店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1、観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業者等に対する支援	R3.7	R4.1	10,200		10,200		10,200																		R3補正(地)													
22	単	通常事業	100	スクールサポート・スタンプ配置事業(小・中学校)	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る一環として、教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、スクールサポート・スタッフを各学校に1人もしくは2人配置するもの。 ②報酬、職員手当等、共済費及び旅費 ③(ア)5月1日採用分 報酬 時給860円×4時間×19日×32人=24,707,760円 職員手当等 時給860円×4時間×21日×2,557人×0.8×33人=5,541,792円 旅費 労務経費(30,249,542円(報酬+手当))×6.02/1000=182,102円+雇員保険分(30,249,542円(報酬+手当))×9/1000=272,245円=454,347円 旅費 5,200円/月×33人×11月=-1,857,500円 (イ)8月23日採用分 報酬 時給980円×4時間×13日×9人=4,692,240円 職員手当等 時給980円×4時間×21日×1,513人×0.8×9人=5,777,888円 旅費 5,200円/月×8月×9人=374,400円 小・中学校33校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-8、学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備	R3.5	R4.3	38,237		27,037		27,037		11,200																R3補正(地)														
23	単	通常事業	-	高圧蒸気滅菌機導入事業	①新型コロナウイルス感染症の蔓延により、学校における各種定期健康診断で使用する検診器具の滅菌消毒が確保されていることから、高圧蒸気滅菌機及び専用薬液を整備するもの。 ②備品購入費 ③総事業費 3,150,400円 【内訳】 高圧蒸気滅菌機8台×352,000円=2,816,000円 専用薬液8台×41,800円=334,400円 ④大崎市小・中学校8校(大規模校・拠点校)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1、マスク・消毒液等の確保	③教育	R3.6	R4.3	3,151		1,072		1,072		2,079															R3補正(地)														

年度	補助 追加 事業	事業 の 区分	事例 集 計 号	交付対象事 業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内訳 ③経費率(定数、単位等) ④事業の対象(交付対象、対象施設等)	所要 管	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事 業等支 援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未架橋 取組との該当 関係)	事業 初期	事業 終了	A										地域住民へ の周知方法 (HP、広報紙 など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管庁名)	備考② (事業の総額が令和 4年3月を超えるこ とが想定される場 合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	補助対 象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D		E 配債予 定額	F その他	補助外 経費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)						
																					D 国のR2予算分 (交付回数額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D' 国のR3予算分 (交付回数額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))										G 補助外 経費
24	補	通常	103	情報教育管 理経費	①長期休業期間中及び新型コロナウイルス感染症対策として臨時休業や自宅待機を求めた児童生徒の家庭学習を保障するため、タブレット端末を家庭へ持ち帰らせるに当たり、タブレット端末の充電ケーブル・充電器を準備するもの。また、普通教室数の増加に伴い、大型提示装置(プロジェクター)の追加整備を行うもの。 ②機器購入費 ③・ライトニングケーブル 659円×9,490本×1.1=6,868,862円 ④AC充電器 590円×9,490個×1.1=6,159,010円 ・超短焦点プロジェクター 180,000円×5台×1.1=980,000円 ・マグネットスクリーン等一式 220,000円 ・ボードスタンド 281,500円 ・ワイヤレス伝送装置 19,800円×5台×1.1=108,900円 ・機器搬入・設定作業費等一式 974,600円 ④大崎市立小中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	③教育	R3.6	R3.12	15,503		13,503	13,503			2,000		タブレット端末の充電ケーブル・充電器整備数9,490本 普通教室大型提示装置(プロジェクター)整備数5台	市ウェブサイト			R3補正(地)			
25	補	通常	-	社会教育事 業オンライン 化環境整備 事業	①社会教育事業の一環として、インフラネットワークを活用した動画配信またはオンラインで実施するための機材を整備し、新しい生活様式に対応した社会教育事業の展開を図るもの ②動画撮影機材、動画編集機材、録音機材、リモート会議機材、インターネット通信機器等を整備する費用 ③動画撮影機材 221,900円、動画編集機材 292,746円 録音機材 151,151円、リモート会議機材 85,690円 通信機器(リース)89,100円【合計810,667円】 ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-6. 情 報発信の充 実	④行政IT化	R3.7	R4.3	811		811	811					オンライン 化環境の整 備	市ウェブサイト			R3補正(地)	
26	補	通常	12	社会教育施 設トイレ洗 浄化事業	①社会教育施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため和式トイレを洋式化するもの。 ②和式トイレを洋式化するための費用 ③社会教育施設104基 99,794,900円 【内訳】 公民館施設 568,100円×50基=28,405,000円 体育施設 176,100円×51基=8,981,100円 文化施設 1,289,600円×3基=3,868,800円 ④市内の社会教育施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マ スク・消毒液 等の確保	④いずれも該 当しない	R3.9	R4.3	69,795		69,795	69,795					和式トイレ の洋式化数 104基	市ウェブサイト			R3補正(地)	
27	補	通常	-	おおきき地 元 対応改修事 業	①おおきき地元をPRするPR端末でも利用することができよう改修し、コロナ禍において自由な移動に制限があるなかでも多様なサービスでのPRの運用を可能にするもの。 ②アプリケーションの改修と保守管理に要する費用 ③アプリケーション 改修業務委託 715,000円 保守管理業務委託 49,500円 ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-6. 情 報発信の充 実	④行政IT化	R3.7	R4.3	765		765	765					情報発信 の充実が図 られる	市ウェブサイト			R3補正(地)	
28	補	通常	12	感染症対策 図書環境 整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的に、図書館に貸出図書と並外種で除菌する図書除菌機と、図書閲覧カウンター席や学習室の机などにアルコールパースペーションを設置し、利用者に安全・安心な図書閲覧環境を提供することで読書の利便性の向上につなげる。 ②除菌機購入費 ③ 図書除菌機2,112千円(※1,056千円×2台) アルコールパースペーション292千円(※146,000円×2枚、69,300円×2枚、11,000円×2枚、12,100円×7枚、17,600円×6枚) ④市立図書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-4. 公 民探検の専 用車 執行等	④いずれも該 当しない	R3.7	R4.3	2,704		204	204		2,500			図書除菌機 設置数 2台、アル コールパ ースペー ション装 置数39枚	新聞、HP、 図書館た よ、アクリ ルパー ション装 置等により 周知			R3補正(地)
29	補	通常	-	温泉使用料 の減免による 運営支援事 業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光客の減少により、ホテル、旅館及び公共浴場が深刻な影響を受けていることを踏まえ、事業者の負担軽減のため、温泉使用料(4月～7月)の減免により支援を行うもの。 ②温泉使用料の30%減免 ③ホテル・旅館等宿泊施設7施設、公共浴場4施設の使用料 月額215,440円×30%×4ヵ月=2,658,528円 ④市有噴き湯泉の供給を欠けていた旅館、ホテル等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. 雇 用の維持	④いずれも該 当しない	R3.4	R3.7	2,659		2,659	2,659					支援した事 業者数11事 業者	市ウェブサイト			R3補正(地)	
30	○	通常	12	庁舎等サーマ ルカメラ導 入事業	①市庁舎等に新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、非接触で発熱者を感知するスタンド型サーマルカメラを導入するもの。 ②サーマルカメラを市庁舎に設置するための費用 ③サーマルカメラ ④44,000円×11台=484,000円 ④市庁舎・公共施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マ スク・消毒液 等の確保	④いずれも該 当しない	R3.12	R4.1	484		484	484					サーマルカ メラ設置数 11台	市ウェブサイト			R3補正(地)	
31	○	通常	-	住民税非課 税世帯等に 対する福祉 給付金支 援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、さらに原油価格の高騰に伴うエネルギー価格高騰の影響を併せて、福祉や権利など、資力に乏しい生活に支えを行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5千円の現金を給付するもの。 ②住民税非課税世帯世帯数 1世帯3,000円 ③6,000円×16,500世帯(見込)=82,500,000円 ④住民税非課税世帯 16,000世帯 ※計画的世帯 500世帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	③-1-3. 感 染防止策の 徹底	④いずれも該 当しない	R4.1	R4.4以降	82,500		82,500	82,500					支援した世 帯数16,500 世帯	市ウェブサイト ・広報		令和4年3月下旬に決定した分の支出が、4月支出になると見込まれるため	R3補正(地)	
32	○	補	-	感染症対策 図書環境 整備事業	①人と接触する機会が多い業務である介護認定調査において、タブレット端末を導入し、入力支援システムを用いるが、効率的な調査を実施し、調査期間や訪問先の滞在時間をできるだけ短縮し感染リスクの低減を図るもの。 ②資機材、備品購入費 ③システムインストール作業費594,000円 システムライセンス費1,149,500円 タブレット端末購入費1,571,790円 ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-4. リ モート化等 によるデジ タル・ト ランスフォー メーション の加速	④行政IT化	R3.9	R4.3	3,316		3,316	3,316					認定調査用 タブレット配 備数12台	市ウェブサイト			R3補正(地)
33	○	補	23	感染症対策 福祉サービ ス緊急支 援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市内において福祉サービスを行っている施設が、その感染の防止対策を行いながら事業を継続できるようにするため、当該施設の開設者に対し支援金を交付するもの。 ②運営経費、補助金 ③郵便料94円×250通×2回=47,000円 基準額100,000円×250施設=25,000,000円 ④福祉サービスを行っている施設	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マ スク・消毒液 等の確保	③密対策	R3.12	R4.4以降	25,047		25,047	25,047					支援した施 設数50施 設	市ウェブサイト		令和4年3月下旬に決定した分の支出が、4月支出になると見込まれるため	R3補正(地)

No.	補助 種別	事業 区分	事例 番号	交付対象事業 の名称	事業 の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 (設備費、経費等) ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への支援 費	特定事 業等支 援費	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未精 細化との該当 関係)	事業 初期	事業 終了	A											地域住民へ の周知方法 (HP,広報紙 など)	参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業者と 所管市庁名)	備考② (事業の総額が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分					
																総事業費	補助対 象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D'		E 配債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)											
																				①、②、事業者 支援分(市町 村)	③、④、事業者 支援分(都道府 県)					D ①、②、事業者 支援分(市町 村)						D' ③、④、事業者 支援分(都道府 県)				
																																	①、②、事業者 支援分(市町 村)	③、④、事業者 支援分(都道府 県)		
34	○	補	22	感染症対策 緊急支援事 業	内において医療等を提供する事業を行っている施設が、その感染の防止対策を行いながら事業を継続できるようにするため、当該施設の開設者に対し支援金を交付するもの ②通信運搬費 補助金 ③郵便料94円×130通×2回=24,440円 診察所・検査実施室100,000円×110施設 =11,000,000円 ④病院・介護老人保健施設200,000円×16施設=3,200,000円 ⑤医療等を提供する事業を行っている施設 ⑥保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止用の備品購入費等の経費を補助する。 ⑦大阪府新型コロナウイルス感染症対策推進事業費補助金 11,050,000円 ⑧保育園施設42施設、補助金額18,100,000円 公立保育園施設8施設、備品購入費等4,000,000円 園1/2 11,050,000円 市1/2 11,050,000円 ⑨市内の保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育所	-	○	-	-	-	-	-	-	①-1-1、マ スク・消毒液 等の確保	①③密対策	R.3.2	R.4.4以降	14,224		14,224				14,224						支援した施設 数126施設	市ウェブサイト	令和4年3月下旬に決定した分の支出が、4月支出になると見込まれるため	R3補正(地)			
35	○	補	-	保育対策費 費補助金	厚労 ①11,050,000円 ②保育園施設42施設、補助金額18,100,000円 公立保育園施設8施設、備品購入費等4,000,000円 園1/2 11,050,000円 市1/2 11,050,000円 ③市内の保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育所	-	○	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1、マ スク・消毒液 等の確保	①いづれも該 当しない	R.3.4	R.4.4以降	22,100	22,100	11,050	11,050			11,050						支援した施設 数50施設	市ウェブサイト	令和4年3月下旬に決定した分の支出が、4月支出になると見込まれるため	R2予備費(国)		
36	○	補	12	感染症対策 児童厚生生 産環境整備 事業	①子育て支援推進施設における感染対策として、和式トイレの洋式化を行い、感染の可能性を低減させるもの。 ②施設改修工事費 ③保育所1施設 467千円×1基=467千円 児童厚生施設 850千円×4基=3,400千円 学童保育3施設 850千円×3基=2,550千円 ④児童遊園1施設 850千円×1基=850千円 ⑤児童館1施設 児童館、学童保育、児童遊園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1、マ スク・消毒液 等の確保	①いづれも該 当しない	R.3.9	R.4.4以降	8,967		8,967				8,967						和式トイレの 洋式化数 11基	市ウェブサイト	世界的な半導体不足の影響により、機器使用の遅延が、遅れており、完了時期がずれ込む可能性があるため	R3補正(地)		
37	○	補	-	子ども・子育て 支援交付金	内閣府 ①放課後児童健全育成事業実施施設における感染対策としてマスク・消毒液を購入するもの。 ②衛生用品の購入費(35支援単位) ③雇用費 1,157,000円 園1/3 385,000円 市1/3 385,000円 (その他の費補助金) ④市内の放課後児童健全育成事業実施施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1、マ スク・消毒液 等の確保	①いづれも該 当しない	R.3.4	R.4.3	1,157	1,157	385	387			385						支援した施設 数35施設	市ウェブサイト		R2予備費(国)		
38	○	補	-	新型コロナウイルス 感染症拡大 防止協力金 支給事業 (令和3年8 月20日要請 分)	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和3年8月20日午後8時から同年8月26日までの間、宮城県の営業時間短縮の要請に全面的に協力した飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力を要請するもの。 ②協力金要請書で実施した協力金の支払いに付随して発生する費用(事務費) ③事務費 874千円 消耗品費25千円 印刷製本費46千円 (決定書等封筒1,000通×11円×1.10=13千円) (35信用封筒 1,000通×30円×1.10=33千円) 通信運搬費289千円 (決定通知専用1,000通×84円=84千円) (郵送申請用1,000通×205円=205,000円) 手数料72千円(650円×金融機関手数料110円) 時間外442千円(状況調査職員時間外③3,250円×2h×68名×1回) ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	②-1-4、知 見に基づき感 染防止対策の 徹底	①③密対策	R.3.9	R.3.12	874		874											支援した事業 者数550 件	市ウェブサイト、広報誌での周知並びに同業者組合を通じた周知及び説明会の実施		R3補正(地)	
39	○	補	-	新型コロナウイルス 感染症拡大 防止協力金 支給事業 (令和3年8 月27日要請 分)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の営業時間短縮要請に、令和3年9月13日午前0時から同年9月13日午前5時(17日)までの間、営業時間短縮に全面的に協力した飲食店に対し、協力金を支給するもの。 ②協力金要請書で実施した協力金の支払いに付随して発生する費用(事務費) ③事務費 514千円 手数料72千円(650円×金融機関手数料110円) 時間外442千円(状況調査職員時間外③3,250円×2h×68名×1回) ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	②-1-4、知 見に基づき感 染防止対策の 徹底	①③密対策	R.3.9	R.3.12	514		514											支援した事業 者数550 件	市ウェブサイト、広報誌での周知並びに同業者組合を通じた周知及び説明会の実施		R3補正(地)	
40	○	補	-	新型コロナウイルス 感染症拡大 防止協力金 支給事業 (令和3年9 月13日要請 分)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の営業時間短縮要請に、令和3年9月13日午後5時から同年9月13日午前5時(18日)までの間、営業時間短縮に全面的に協力した飲食店に対し、協力金を支給するもの。 ②協力金要請書で実施した協力金の支払いに付随して発生する費用(事務費) ③事務費 980千円 消耗品費17千円(フタ716円代等) 印刷製本費46千円 (決定書等封筒1,000通×11円×1.10=13千円) (35信用封筒 1,000通×30円×1.10=33千円) 通信運搬費189千円 (決定通知専用850通×84円=84千円) (郵送申請用650通×205円=134千円) 手数料72千円(650円×金融機関手数料110円) 時間外663千円(状況調査職員時間外③3,250円×2h×68名×1回) (③3,250円×2h×34名×1回) ④大崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	②-1-4、知 見に基づき感 染防止対策の 徹底	①③密対策	R.3.9	R.3.12	980		980												支援した事業 者数550 件	市ウェブサイト、広報誌での周知並びに同業者組合を通じた周知及び説明会の実施		R3補正(地)
41	○	補	-	感染症対策 主食用米次 期付緊急支 援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、外食等の米の消費が激減したことにより米の稼算金の大幅な下落の影響を受けた事業者に対し、難産することのないよう主食用米の次期作に係る穀物の一部を支援するもの。 ②令和3年度の「主食用米に係る生産の目安」から「転換拡大分」相当分を減じた面積(10a当たり4,000円)を業主1ha(定額)×交付総額の平均米産出倍率で ③令和4年度米付交付対象産額×4,000円/10a(定額)×支援金・9,000a×10×4千円/10a=360,000千円 雇用費、消耗品費100千円、印刷製本費100千円 ④(1)市内の農業団体(JA)、(2)JAに属さない農業者	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3、事 業継続に關 している中小 小規模事業者 等への支援	①強い農林水 産	R.3.11	R.4.3	360,200		360,200										支援農家数 4,640戸	市ウェブサイト、周知チラシの配布等		R3補正(地)	

No.	補助・単独事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③数量(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①林業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施2以上の該当関係)	事業開始	事業終了	A										参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考②(事業の総額が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																総事業費	補助対象事業費	B		D		E	F	G	成長目録(可能な限り定量的指標を設定)					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)			
																		C	D	D'	D''												
				D'		D''																											
				①、②、事業者支援分(市町村)		③、④、事業者支援分(都道府県)																											
51	○	単	通常事業	24	感染症対策地域公共交通連携支援事業	-	○	-	-	-	-	-	①-E-3. 事業継続に際しては、小規模事業者等への支援	R3.11	R3.12	3,300			3,300	3,300							タクシー事業者(14)を支援	市ウェブサイト					R3補正(地)
52	○	単	通常事業	-	公衆トイレ様式化事業	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	R3.10	R4.2	473			473	473							和式トイレの洋式化数1基	市ウェブサイト					R3補正(地)
53	○	単	通常事業	-	保育施設職員感染症検査事業	-	-	-	-	-	-	-	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の確保、治療の確保	R4.1	R4.3	4,650			4,650	4,650							保育施設職員の延べ検査人数3,100名	市ウェブサイト					R3補正(地)
54	○	単	通常事業	-	幼稚園職員感染症検査事業	-	-	-	-	-	-	-	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の確保、治療の確保	R4.1	R4.3	675			675	675							幼稚園職員の延べ検査人数450名	市ウェブサイト・広報					R3補正(地)